

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月9日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8008 URL https://yondoshi.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 英紀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
四半期報告書提出予定日 2024年1月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績 (2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	28,697	1.0	1,337	28.0	1,663	25.2	921	24.5
2023年2月期第3四半期	28,402	3.7	1,044	40.1	1,328	13.6	739	23.2

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 1,526百万円 (-%) 2023年2月期第3四半期 △3,105百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	42.96	-
2023年2月期第3四半期	34.51	-

(参考) のれん償却前営業利益 2024年2月期第3四半期 1,709百万円 2023年2月期第3四半期 1,416百万円
当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	54,715	37,956	69.3	1,768.45
2023年2月期	50,211	38,214	76.0	1,780.71

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 37,921百万円 2023年2月期 38,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	41.50	-	41.50	83.00
2024年2月期	-	41.50	-	-	-
2024年2月期 (予想)	-	-	-	41.50	83.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.2	2,100	6.1	2,500	6.7	1,300	13.1	60.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期83円78銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	24,331,356株	2023年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	2,888,150株	2023年2月期	2,888,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	21,443,218株	2023年2月期3Q	21,440,888株

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式132,170株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、行動制限の解除により緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇の長期化や国内外の金融政策、為替変動が国内経済に与える影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、引き続き高額品の消費が好調に推移し、インバウンド需要も拡大を続けました。しかしながら、物価高騰による実質賃金の伸び悩み等、消費者マインドの本格的な回復に向けては不安要素が残りました。

このような状況のなか、当社グループは、経営環境の変化に対しグループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長を目指してまいります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けサステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高286億97百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益13億37百万円(前年同期比28.0%増)、経常利益16億63百万円(前年同期比25.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9億21百万円(前年同期比24.5%増)となりました。また、重要な経営指標として定めているのれん償却前営業利益は17億9百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シィ・プロダクツグループは、引き続き事業構造改革を推進いたしました。ブライダル店舗の集約により減収となったものの、利益率が改善いたしました。ファッションジュエリーでは女性客の拡大、ECの拡大、顧客化の推進により、既存店売上高が前年を上回りました。特に、ECチャネルは引き続き好調に推移し、二桁伸長となりました。

店舗の出退店につきましては、4店舗の出店、12店舗の退店、7店舗の改装を実施し、当第3四半期末における店舗数は143店舗となりました。

その結果、売上高は116億87百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は6億1百万円(前年同期比12.0%増)と減収ながら増益となりました。

(アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュは、既存店が前年を上回ったことに加え、出店効果もあり、増収増益となりました。店舗の出退店につきましては、10店舗の出店、3店舗の退店を実施し、当第3四半期末における店舗数は100店舗となりました。

アスティグループは、強みである海外生産基盤を背景に、主力取引先との取り組みが拡大し、売上高・利益ともに伸長いたしました。

その結果、売上高は170億10百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は10億78百万円(前年同期比32.0%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、商品及び製品が14億53百万円増加、投資有価証券が23億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して45億3百万円増加し、547億15百万円となりました。負債は主に、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して47億62百万円増加し、167億59百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して2億58百万円減少し、379億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804	2,099
受取手形及び売掛金	2,876	3,381
商品及び製品	7,647	9,101
仕掛品	70	74
原材料及び貯蔵品	685	287
その他	620	913
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	13,699	15,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,265	4,433
土地	5,839	5,839
その他(純額)	433	482
有形固定資産合計	10,538	10,754
無形固定資産		
のれん	1,737	1,365
その他	369	441
無形固定資産合計	2,107	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	19,408	21,799
退職給付に係る資産	349	372
その他	4,156	4,174
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	23,866	26,299
固定資産合計	36,512	38,861
資産合計	50,211	54,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	3,599
電子記録債務	692	735
短期借入金	—	3,300
未払法人税等	531	258
賞与引当金	240	313
役員賞与引当金	33	45
資産除去債務	208	188
その他	2,077	2,020
流動負債合計	5,872	10,461
固定負債		
役員株式給付引当金	184	228
退職給付に係る負債	501	493
資産除去債務	1,130	980
その他	4,308	4,595
固定負債合計	6,124	6,297
負債合計	11,996	16,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,189	7,178
利益剰余金	31,056	30,188
自己株式	△6,148	△6,137
株主資本合計	34,584	33,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,052	4,659
繰延ヘッジ損益	0	△10
土地再評価差額金	△233	△233
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整累計額	△222	△210
その他の包括利益累計額合計	3,599	4,204
新株予約権	30	34
純資産合計	38,214	37,956
負債純資産合計	50,211	54,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)
売上高	28,402	28,697
売上原価	14,319	14,530
売上総利益	14,082	14,167
販売費及び一般管理費	13,038	12,830
営業利益	1,044	1,337
営業外収益		
受取利息	72	110
受取配当金	169	182
為替差益	9	11
助成金収入	1	—
その他	34	24
営業外収益合計	287	329
営業外費用		
支払利息	0	1
保険解約損	1	0
その他	1	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,328	1,663
特別利益		
投資有価証券売却益	293	152
特別利益合計	293	152
特別損失		
減損損失	194	148
店舗閉鎖損失	6	60
建物解体費用	9	—
子会社整理損	29	—
特別損失合計	239	208
税金等調整前四半期純利益	1,382	1,607
法人税等	642	686
四半期純利益	739	921
親会社株主に帰属する四半期純利益	739	921

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	739	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,828	607
繰延ヘッジ損益	△18	△11
為替換算調整勘定	1	△2
退職給付に係る調整額	△0	12
その他の包括利益合計	△3,845	605
四半期包括利益	△3,105	1,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,105	1,526

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く）、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役（社外監査役を除く）を対象者（以下、「取締役等」という）とする株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下、「本信託」という）に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末191百万円、97,170株、当第3四半期連結会計期間末255百万円、132,170株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	12,420	15,303	27,724	—	27,724
その他の収益(注) 3	54	623	678	—	678
外部顧客への売上高	12,475	15,927	28,402	—	28,402
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	88	88	△88	—
計	12,475	16,015	28,491	△88	28,402
セグメント利益	537	816	1,353	△309	1,044

(注) 1 セグメント利益の調整額△309百万円には、のれん償却額△372百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△384百万円、セグメント間取引消去額447百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減
 損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、184百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	11,632	16,359	27,992	—	27,992
その他の収益(注) 3	54	650	705	—	705
外部顧客への売上高	11,687	17,010	28,697	—	28,697
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	88	88	△88	—
計	11,687	17,098	28,785	△88	28,697
セグメント利益	601	1,078	1,679	△342	1,337

(注) 1 セグメント利益の調整額△342百万円には、のれん償却額△372百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△385百万円、セグメント間取引消去額415百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減
 損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、124百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。